

令和5年度 一般会計決算の概況



さいたま市

この資料は、令和5年度一般会計決算の概況をとりまとめたものです。

【目次】

- P 1～4 …… 令和5年度一般会計決算の概況（前年度決算との比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 …… 資料集（H28～R5の決算データ）



令和5年度一般会計決算の概況

(単位: 百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
令和5年度	681,539	666,919	14,620	2,663	11,957
令和4年度	664,902	655,893	9,009	3,048	5,961
増減額	16,637	11,025	5,611	▲ 385	5,996

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

実質収支は119億5,700万円

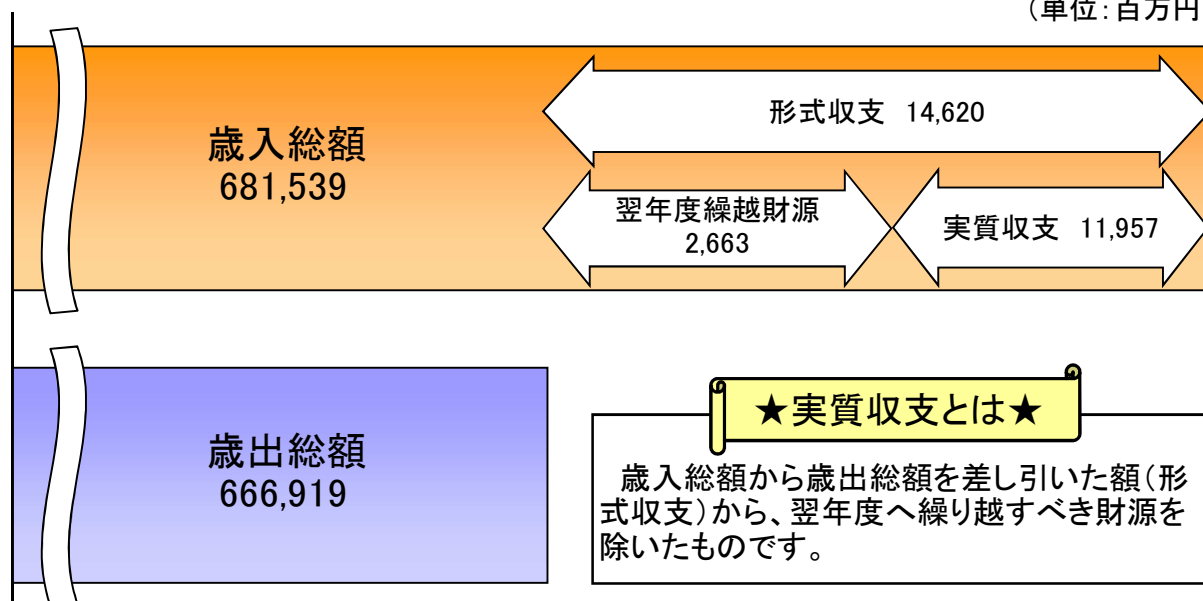
令和5年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,815億3,900万円、歳出総額が6,669億1,900万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は146億2,000万円となり、令和6年度へ繰り越すべき財源26億6,300万円を差し引いた**実質収支**、いわゆる**剰余金**は119億5,700万円となりました。

前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、59億9,600万円の増となっています。

[一般会計決算概況図]

(単位: 百万円)



令和5年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		R5決算	R4決算	増減額	R5構成比	
自主財源	市 税	290,530	282,234	8,296	42.6%	54.0%
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,111	3,606	504	0.6%	
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,167	7,055	113	1.1%	
	財 産 収 入	1,619	1,441	178	0.2%	
	寄 附 金	785	389	396	0.1%	
	繰 入 金	4,415	1,774	2,641	0.7%	
	繰 越 金	9,009	13,764	▲ 4,756	1.3%	
	諸 収 入	50,260	52,851	▲ 2,591	7.4%	
依存財源	地 方 譲 与 税	2,997	2,961	35	0.4%	46.0%
	利 子 割 交 付 金	87	98	▲ 11	0.0%	
	配 当 割 交 付 金	1,598	1,400	197	0.2%	
	株式等譲渡所得割交付金	1,863	1,084	779	0.3%	
	分離課税所得割交付金	342	317	26	0.1%	
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,552	2,914	▲ 363	0.4%	
	地 方 消 費 税 交 付 金	31,196	31,337	▲ 141	4.6%	
	ゴルフ場利用税交付金	61	62	▲ 1	0.0%	
	自動車取得税交付金	35	9	27	0.0%	
	環 境 性 能 割 交 付 金	802	740	62	0.1%	
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,373	6,575	▲ 201	0.9%	
	地 方 特 例 交 付 金	2,266	2,347	▲ 81	0.3%	
	地 方 交 付 税	13,457	11,455	2,001	2.0%	
	交通安全対策特別交付金	277	305	▲ 28	0.0%	
	国 庫 支 出 金	147,790	155,252	▲ 7,462	21.7%	
	県 支 出 金	32,481	31,066	1,415	4.8%	
	市 債	69,466	53,865	15,601	10.2%	
計		681,539	664,902	16,637	100.0%	

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

歳入の主な増減理由

【市税】

納税義務者数の増加及び個人所得の増加等により、増額となりました。

【繰入金】

公共施設マネジメント基金の取崩し等を行ったことにより、増額となりました。

【諸収入】

融資残高の減少に伴う中小企業融資資金貸付金元金収入の減等により、減額となりました。

【地方交付税】

臨時財政対策債償還基本費の増加に伴う交付基準額の増による普通交付税の増等により、増額となりました。

【国庫支出金】

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少等により、減額となりました。

令和5年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	R5決算	R4決算	増減額	R5構成比
議 会 費	1,606	1,591	15	0.3%
総 務 費	59,933	57,980	1,953	9.0%
民 生 費	251,172	245,128	6,044	37.7%
衛 生 費	62,841	71,731	▲ 8,891	9.4%
労 働 費	194	187	7	0.0%
農 林 水 産 業 費	2,619	1,756	863	0.4%
商 工 費	39,543	42,371	▲ 2,828	5.9%
土 木 費	75,593	68,150	7,443	11.3%
消 防 費	16,863	16,726	137	2.5%
教 育 費	102,525	96,338	6,187	15.4%
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	54,030	53,935	94	8.1%
計	666,919	655,893	11,025	100.0%

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

目的別の主な増減理由

【民生費】

特定教育・保育施設等運営事業の増、自立支援給付等事業の増等により、増額となりました。

【衛生費】

新型コロナウイルスワクチン接種事業の減、感染症予防事業（疾病予防対策課）の減等により、減額となりました。

【商工費】

さいたま応援プレミアム付商品券事業の皆減、中小企業資金融資事業の減等により、減額となりました。

【土木費】

大宮駅西口まちづくり推進事業の増、市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）の増等により、増額となりました。

【教育費】

小学校施設等整備事業の増、少年自然の家管理運営事業の増等により、増額となりました。

令和5年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

区分		R5決算	R4決算	増減額	R5構成比	
義務的経費	人件費	128,436	129,618	▲ 1,182	19.2%	52.9%
	扶助費	170,519	164,435	6,084	25.6%	
	公債費	53,949	53,895	54	8.1%	
投資的経費	普通建設事業費	95,185	70,224	24,960	14.3%	14.3%
	災害復旧費	0	3	▲ 3	0.0%	
その他の経費	物件費	86,654	96,839	▲ 10,185	13.0%	32.8%
	維持補修費	6,350	5,866	484	1.0%	
	補助費等	37,894	43,121	▲ 5,227	5.7%	
	積立金	7,617	13,079	▲ 5,462	1.1%	
	投資及び出資金	96	107	▲ 11	0.0%	
	貸付金	40,832	41,942	▲ 1,109	6.1%	
	繰出金	39,387	36,764	2,623	5.9%	
計		666,919	655,893	11,025	100.0%	

※金額については百万円単位のため、増減額等が含まない場合があります。

性質別の主な増減理由

【扶助費】

自立支援給付等事業のサービス利用増等により、増額となりました。

【普通建設事業費】

新市民会館うらわの保留床取得費の支払いを開始したことによる皆増等により、増額となりました。

【物件費】

新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、減額となりました。

【補助費等】

さいたま応援プレミアム付商品券事業の終了による皆減等により、減額となりました。

【積立金】

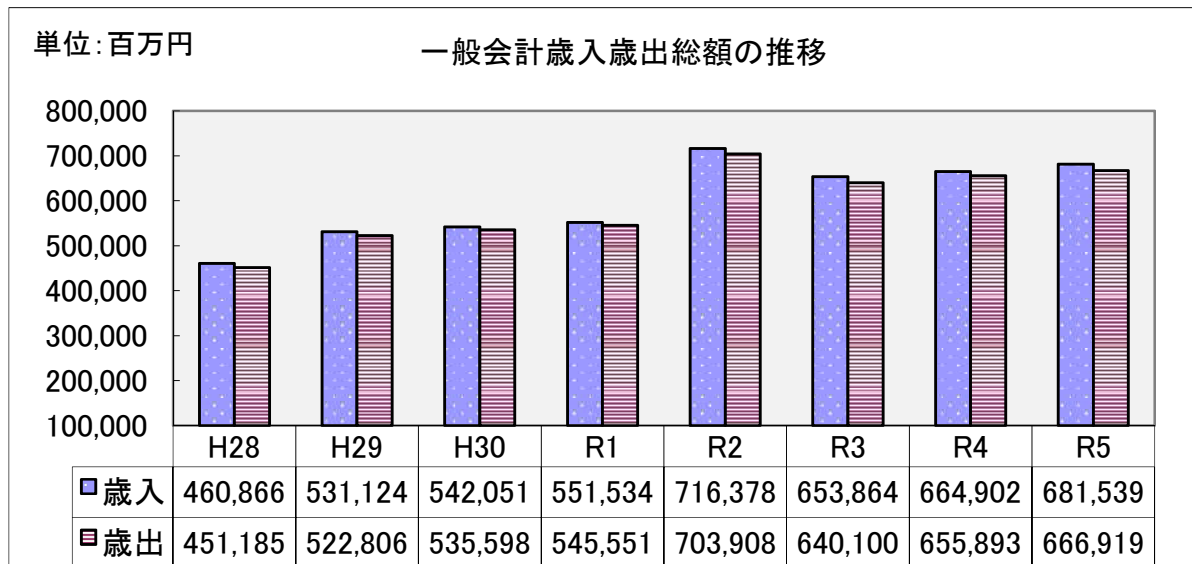
公共施設マネジメント基金へ積立てなかったことによる減等により、減額となりました。

グラフで見るさいたま市の決算推移

一般会計歳入歳出の推移

【一般会計歳入歳出】

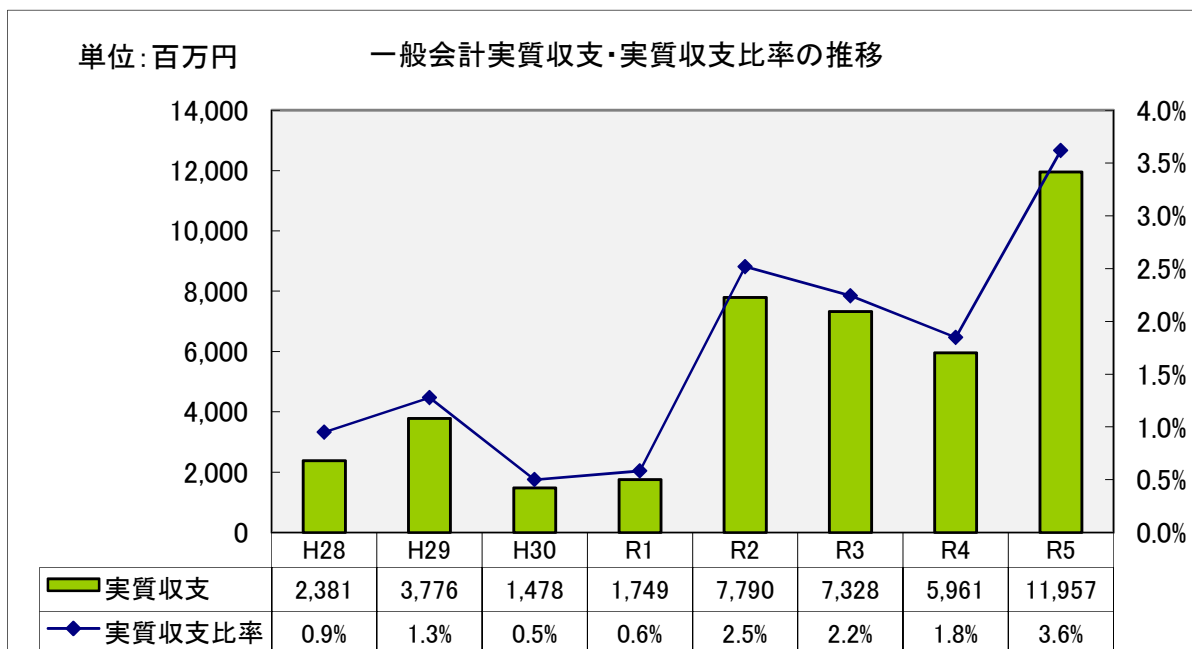
令和5年度一般会計の決算額は、歳入総額が6,815億3,900万円、歳出総額が6,669億1,900万円となり、決算規模は、令和2年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。



【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、119億5,700万円となりました。

また、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示す標準財政規模に占める実質収支の割合(実質収支比率)は3.6%です。



※グラフで見るさいたま市の決算推移における各表の金額と説明文については、百万円単位のため、合わない場合があります。

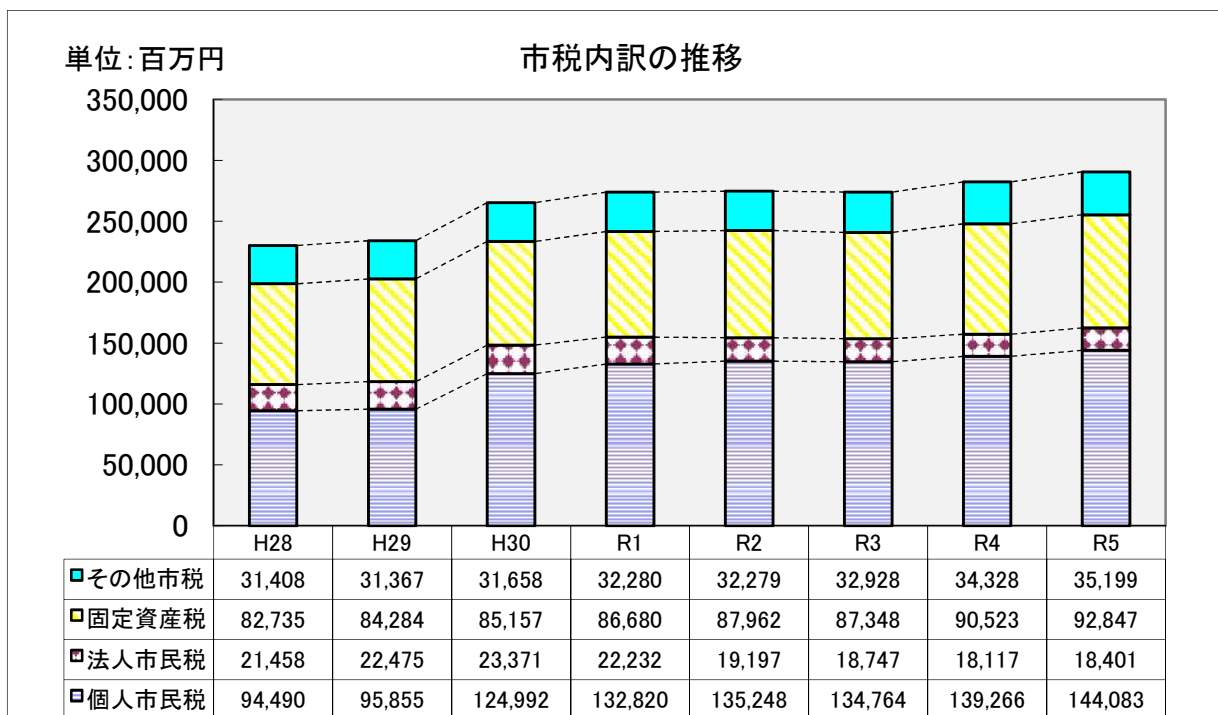
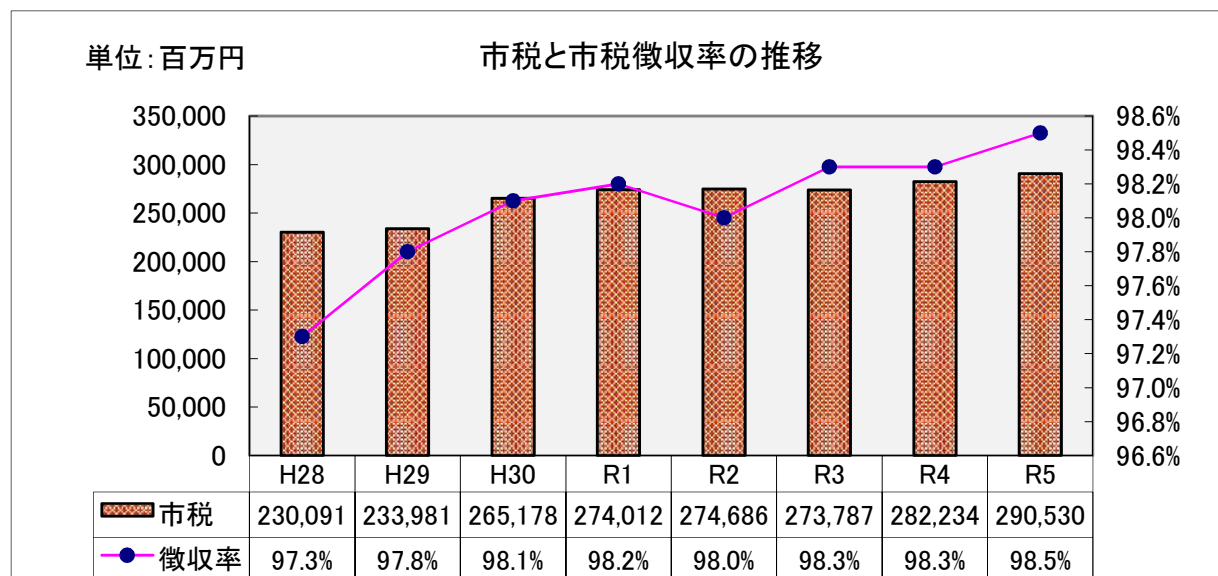
市税の推移

【市税】

市税の令和5年度決算額は、2,905億3,000万円で、前年度との比較では、82億9,600万円の増収となりました。

個人市民税は、納税義務者数の増加及び個人所得の増加により、増収となりました。また、法人市民税は、法人の企業収益の増加により、増収となりました。固定資産税は、税制改正据置措置の終了に伴う負担調整措置の増加や家屋の新增築による課税対象資産の増加等により、増収となりました。

また、市税の徴収率は、徴収対策の実施に伴い、前年度より0.2ポイント改善し、98.5%となりました。

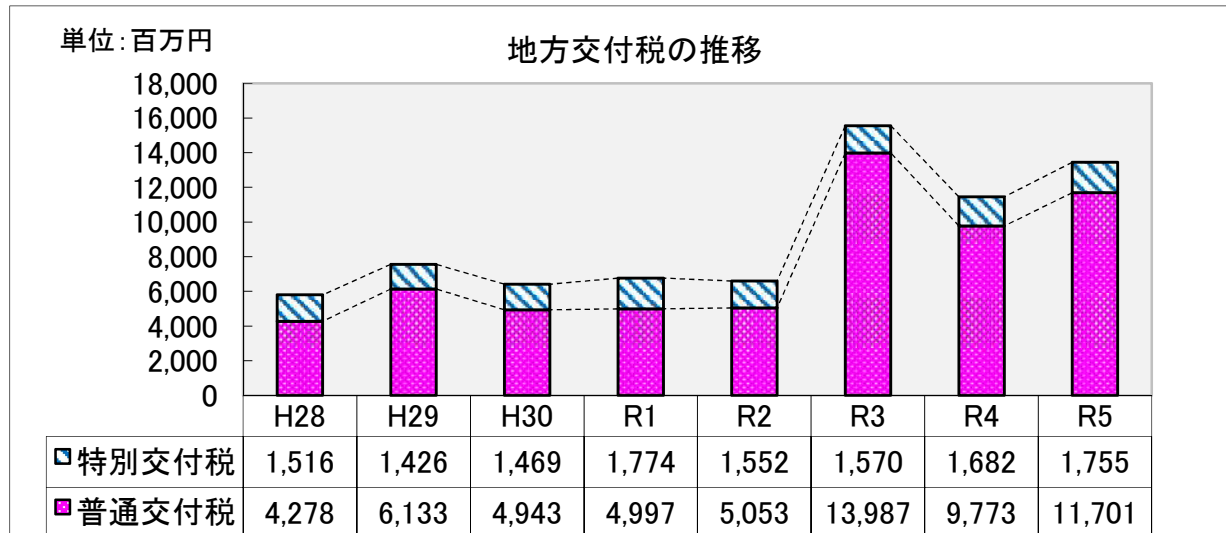


地方交付税の推移

【地方交付税】

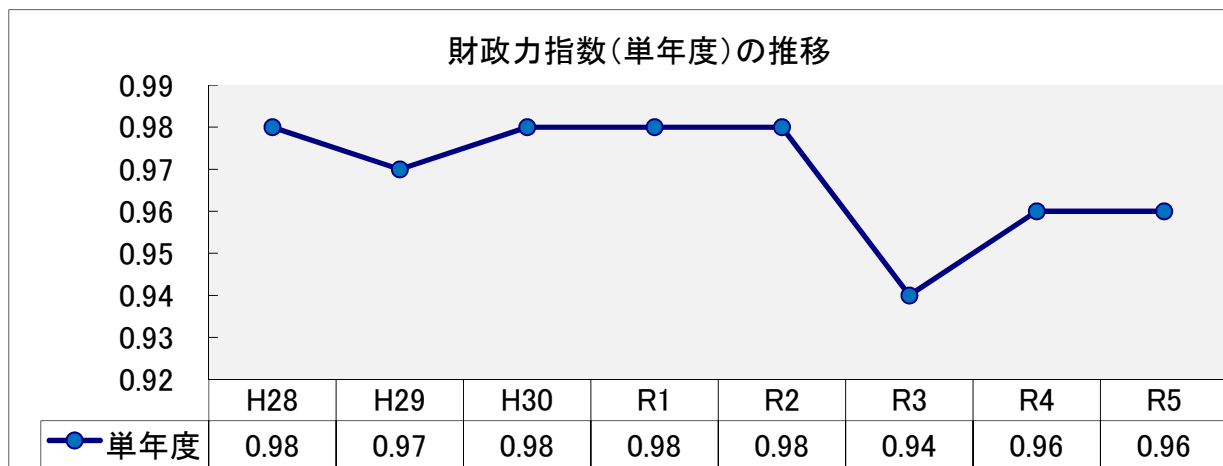
地方交付税の令和5年度決算額は、普通交付税が117億100万円、特別交付税が17億5,500万円で、合計134億5,700万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が19億2,900万円の増額、特別交付税が7,300万円の増額となっています。



【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数について、令和5年度の財政力指数(単年度)は0.96となっています。なお、3か年平均(令和3年度～令和5年度)の財政力指数は、0.95となっています。



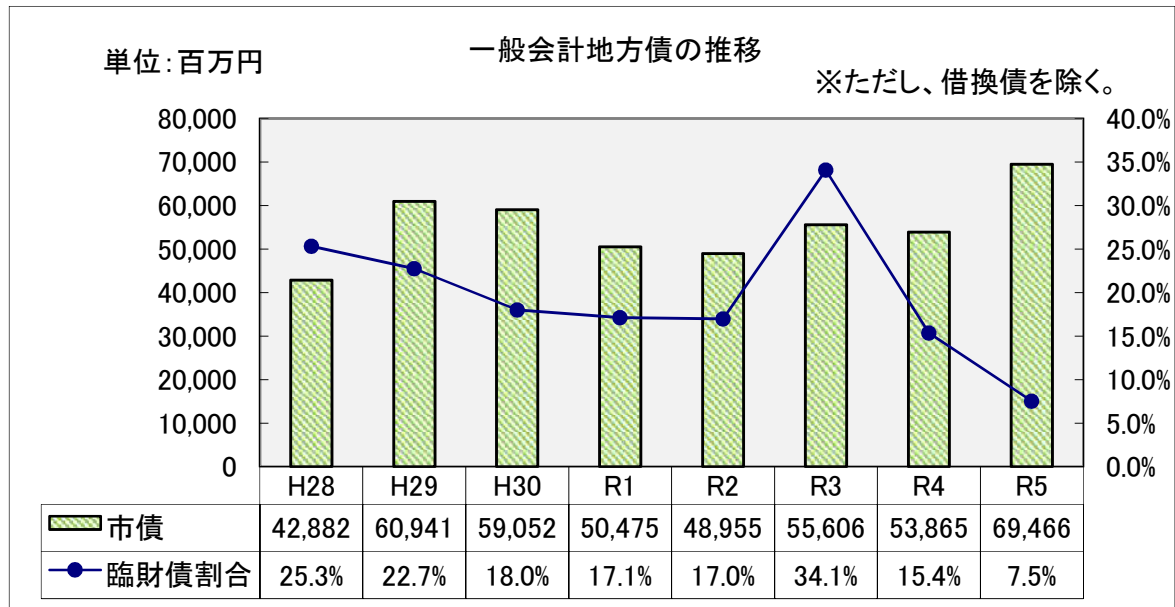
★財政力指数とは★

標準的な行政需要に自主財源でどの程度対応できるのかを示したもので、需要(=支出)と財源(=収入)のバランスが取れていると1となります。財政力指数が1を下回ると、普通交付税の交付団体となります。

地方債の推移

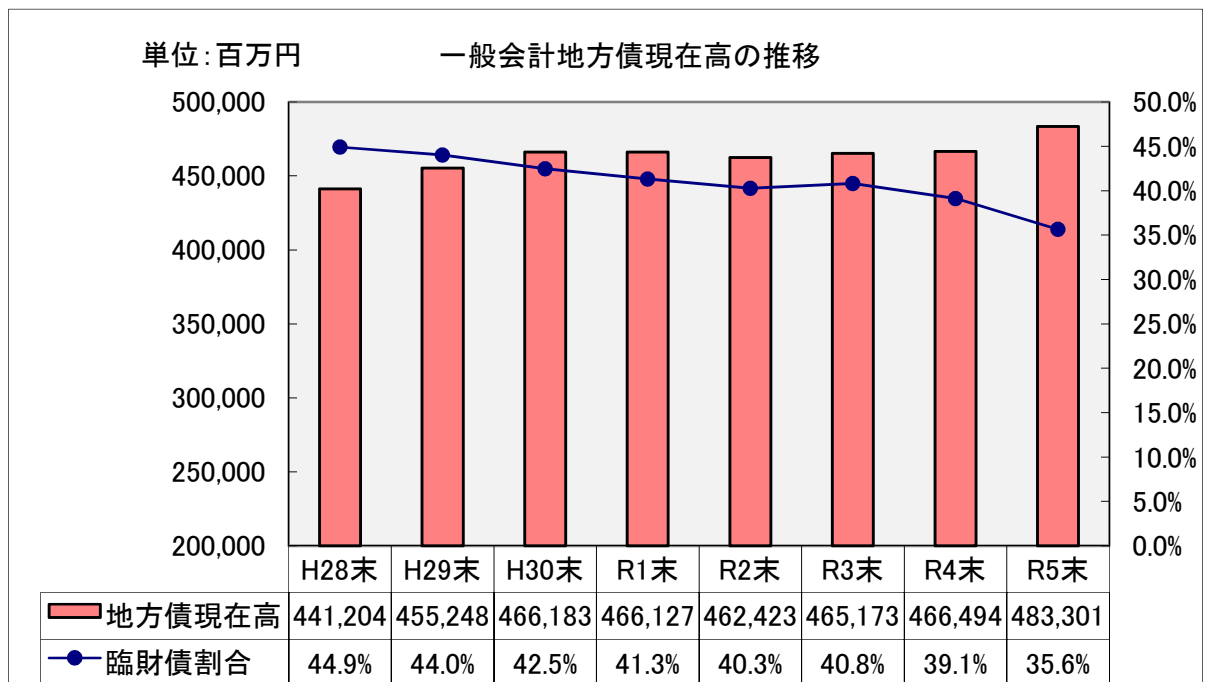
【地方債】

一般会計地方債の令和5年度決算額は、694億6,600万円となりました。前年度との比較では、普通建設事業債の増加等により、156億100万円の増となりました。



【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は、令和5年度末で4,833億100万円となっており、前年度との比較では、168億700万円の減となりました。



★臨時財政対策債(臨財債)とは★

地方の財源不足を補填するため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度の地方交付税で全額、財政措置されます。

義務的経費の推移

【義務的経費】

令和5年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が1,284億3,600万円、扶助費が1,705億1,900万円、公債費が539億4,900万円で、合計3,529億400万円となりました。

前年度との比較では、人件費が定年延長による退職者減に伴う退職手当の減等により11億8,200万円の減少、扶助費が介護給付費等支給事業、障害児通所給付費等支給事業の利用増等により60億8,400万円の増加、公債費が元金償還額の増により5,400万円の増加となり、義務的経費合計で49億5,600万円の増となりました。

【義務的経費比率】

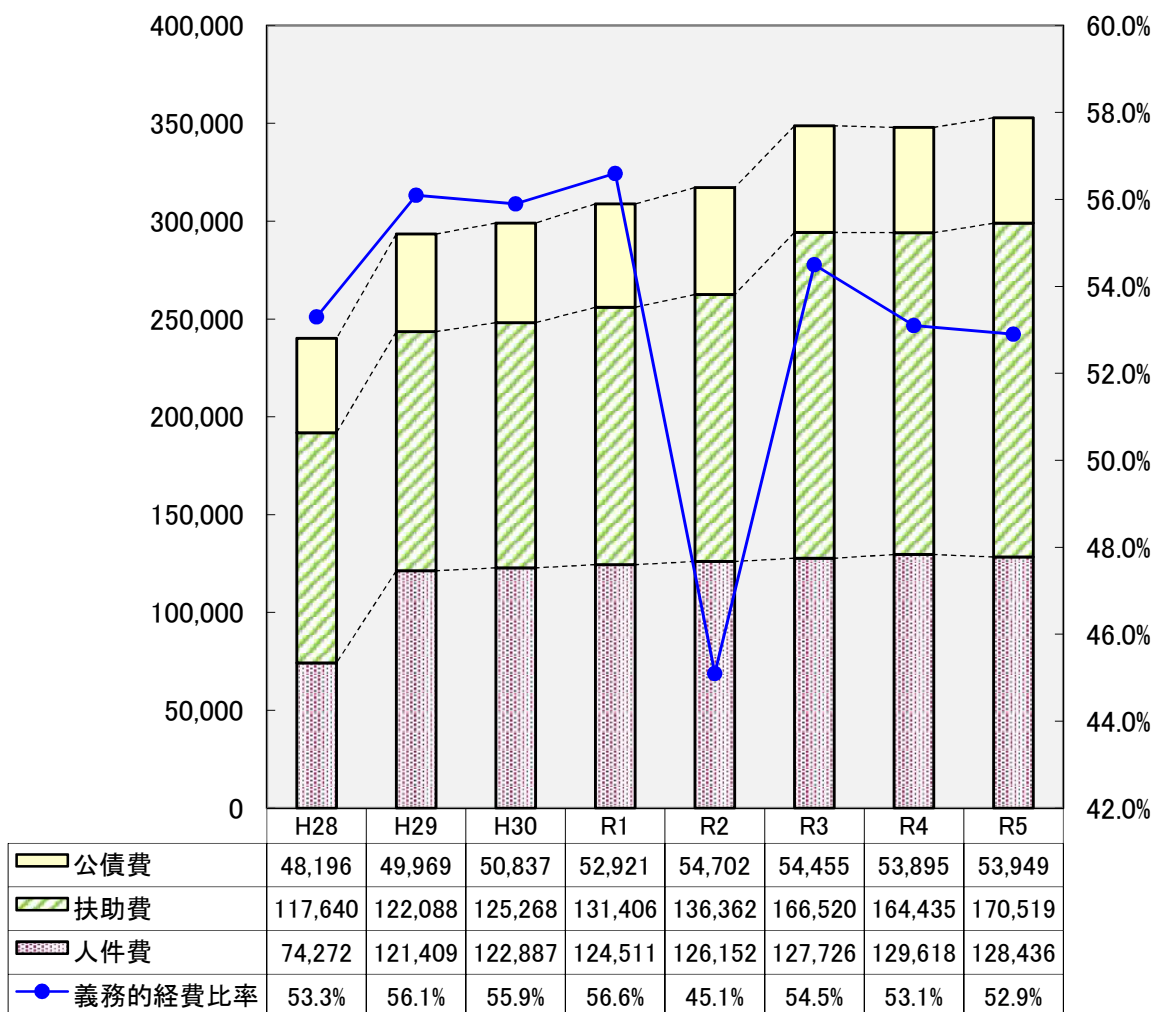
義務的経費比率は、一般会計歳出に占める義務的経費の割合です。介護給付費等支給事業、障害児通所給付費等支給事業の利用増等により義務的経費は増加しましたが、普通建設事業費の増加により、投資的経費の比率が増加したため、義務的経費比率は前年度より0.2ポイント減少し、52.9%となりました。

★義務的経費とは★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。

単位：百万円

義務的経費の推移



経常収支比率の推移

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、令和5年度普通会計決算で、95.6%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、97.1%となりました。

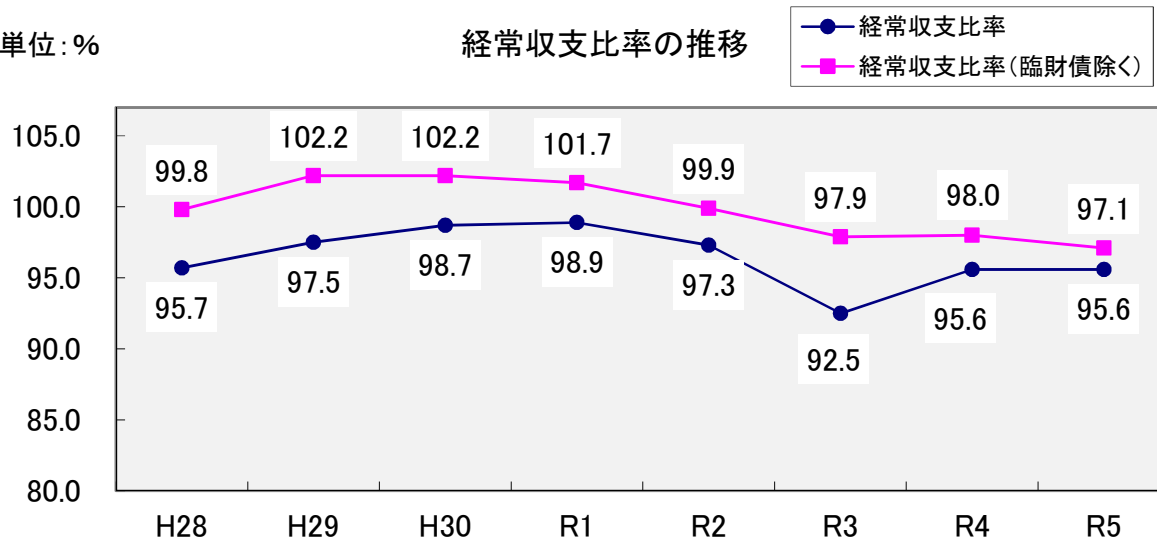
令和5年度は、扶助費等の経常経費が増加したことにより、算定上の分子が増加した一方で、臨時財政対策債発行可能額の減少を上回る市税等の増加により、算定上の分母となる経常的な一般財源収入も増加したことにより、昨年度と同数となりました。

★普通会計とは★

個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことです。

単位：%

経常収支比率の推移



財政調整基金残高の推移

【財政調整基金残高】

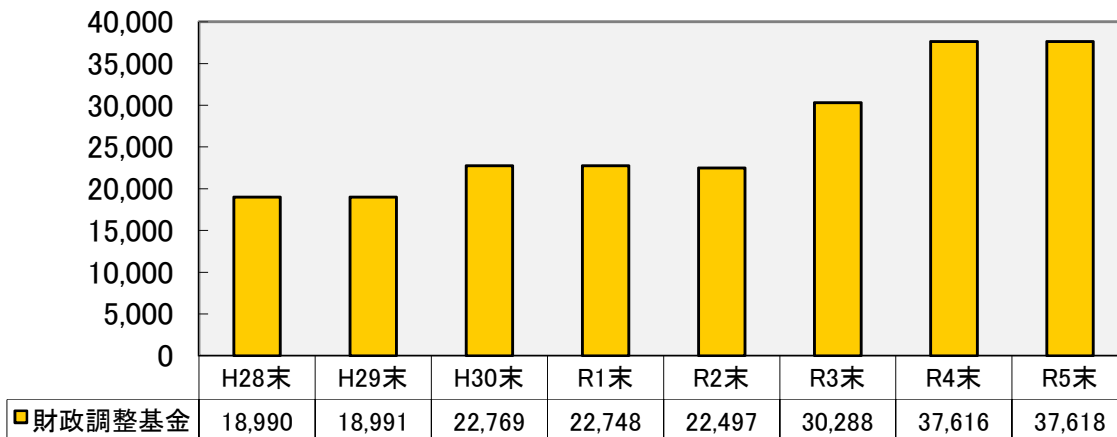
令和5年度の運用利子分の積立てにより、令和5年度末残高は、376億1,800万円となっています。

★財政調整基金とは★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。

単位：百万円

財政調整基金残高の推移



資料集（平成28年度～令和5年度の決算データ）

1 一般会計歳入

（単位：千円）

款	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市 税	230,091,060	233,980,906	265,177,813	274,011,537	274,685,901	273,786,943	282,234,146	290,530,147
地 方 譲 与 税	2,949,932	2,925,754	2,939,020	2,896,766	2,901,407	2,979,680	2,961,061	2,996,462
利 子 割 交 付 金	202,633	329,506	332,750	176,336	191,361	159,174	98,429	86,960
配 当 割 交 付 金	845,491	1,134,561	925,781	1,167,906	1,014,268	1,569,173	1,400,311	1,597,777
株式等譲渡所得割交付金	516,498	1,242,215	852,841	712,953	1,216,158	1,865,915	1,084,146	1,863,007
分離課税所得割交付金		261,883	304,028	318,826	325,846	335,543	316,600	342,244
道府県民税所得割臨時交付金		30,094,203	4,165,680					
法 人 事 業 税 交 付 金					1,849,039	3,074,026	2,914,378	2,551,525
地 方 消 費 税 交 付 金	18,924,681	20,343,628	22,851,605	21,997,659	26,617,881	29,230,742	31,336,670	31,195,648
ゴルフ場利用税交付金	69,726	67,341	66,853	54,888	57,145	64,727	61,858	60,545
自動車取得税交付金	1,035,617	1,357,601	1,398,644	741,970		126	8,771	35,419
環 境 性 能 割 交 付 金				277,052	572,461	554,364	740,002	802,388
軽油引取税交付金	6,299,946	6,441,423	6,578,127	6,620,496	6,503,661	6,551,693	6,574,725	6,373,278
地 方 特 例 交 付 金	927,671	1,325,871	1,584,043	3,851,554	2,122,513	3,217,806	2,346,855	2,266,318
地 方 交 付 税	5,793,916	7,559,520	6,412,421	6,770,882	6,605,372	15,557,415	11,455,187	13,456,562
交通安全対策特別交付金	353,151	340,433	317,166	302,456	330,286	324,295	304,981	277,399
分 担 金 及 び 負 担 金	3,431,708	3,916,835	4,456,666	4,338,550	2,691,664	3,128,084	3,606,390	4,110,455
使 用 料 及 び 手 数 料	8,388,652	8,358,305	8,277,939	7,901,438	6,880,332	7,028,504	7,054,755	7,167,283
国 庫 支 出 金	74,482,532	86,539,886	90,364,861	95,831,332	249,912,950	160,382,542	155,252,317	147,790,119
県 支 出 金	19,305,340	20,457,795	21,144,355	24,664,227	28,139,387	28,843,562	31,065,948	32,481,206
財 産 収 入	999,021	1,077,425	1,240,426	1,355,069	1,265,804	1,223,641	1,441,231	1,618,960
寄 附 金	224,922	217,222	215,058	227,291	289,556	323,640	388,833	785,185
繰 入 金	1,620,739	2,347,381	5,198,069	6,419,307	2,082,123	725,161	1,774,266	4,415,034
繰 越 金	10,554,613	9,680,883	8,318,025	6,453,378	5,983,100	12,470,290	13,764,432	9,008,873
諸 収 入	30,965,530	30,182,764	29,877,183	33,967,589	45,185,236	44,861,132	52,850,799	50,260,218
市 債	42,882,460	60,941,176	59,051,852	50,474,769	48,954,909	55,606,407	53,865,208	69,465,938
合 計	460,865,839	531,124,517	542,051,206	551,534,231	716,378,360	653,864,585	664,902,299	681,538,950
市 税 比 率	49.9%	44.1%	48.9%	49.7%	38.3%	41.9%	42.4%	42.6%
自 主 財 源 額	286,276,245	289,761,721	322,761,179	334,674,159	339,063,716	343,547,395	363,114,851	367,896,155
自 主 財 源 比 率	62.1%	54.6%	59.5%	60.7%	47.3%	52.5%	54.6%	54.0%

市税の内訳

(単位:千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
個人市民税	94,489,949	95,855,221	124,991,746	132,819,624	135,247,593	134,763,696	139,265,429	144,082,978
法人市民税	21,458,019	22,474,771	23,370,860	22,232,404	19,197,420	18,746,912	18,117,403	18,401,339
固定資産税	82,734,797	84,283,788	85,157,136	86,679,515	87,962,133	87,348,036	90,523,029	92,846,976
軽自動車税	1,185,819	1,256,473	1,318,345	1,394,571	1,498,257	1,569,902	1,694,605	1,756,598
市たばこ税	8,004,254	7,493,610	7,409,026	7,494,606	7,231,379	7,752,867	8,278,553	8,449,345
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	3,973	4,096	4,126	4,036	3,048	3,323	4,214	3,855
事業所税	4,498,118	4,605,895	4,657,328	4,809,015	4,730,605	4,847,199	4,871,302	4,978,245
都市計画税	17,716,131	18,007,052	18,269,246	18,577,766	18,815,466	18,755,008	19,479,611	20,010,811
小計	230,091,060	233,980,906	265,177,813	274,011,537	274,685,901	273,786,943	282,234,146	290,530,147

地方交付税の内訳

(単位:千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通交付税	4,278,327	6,133,378	4,943,653	4,997,129	5,052,736	13,986,640	9,772,657	11,701,410
特別交付税	1,515,589	1,426,142	1,468,768	1,773,753	1,552,636	1,570,775	1,682,530	1,755,152
小計	5,793,916	7,559,520	6,412,421	6,770,882	6,605,372	15,557,415	11,455,187	13,456,562

市債の内訳

(単位:千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
建設事業債	32,016,200	47,082,100	48,429,500	41,841,107	40,639,215	36,662,500	43,585,800	62,241,500
借換債								
減税補てん債								
臨時財政対策債	10,866,260	13,859,076	10,622,352	8,633,662	8,315,694	18,943,907	8,279,408	5,224,438
調整債							2,000,000	2,000,000
小計	42,882,460	60,941,176	59,051,852	50,474,769	48,954,909	55,606,407	53,865,208	69,465,938

※ 平成25年度以降借換債の発行は公債管理特別会計で行っています。

地方債残高の状況

(単位:千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
建設事業債	233,348,345	247,557,785	262,704,460	269,711,666	273,749,693	273,909,397	281,200,892	306,756,118
減税補てん債	9,356,192	7,284,885	5,418,675	3,869,115	2,479,765	1,445,545	762,861	258,658
臨時税収補てん債	330,402	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	198,168,925	200,405,465	198,059,396	192,545,931	186,193,314	189,817,992	182,529,842	172,285,983
調整債							2,000,000	4,000,000
合計	441,203,864	455,248,135	466,182,531	466,126,712	462,422,772	465,172,934	466,493,595	483,300,759

2 一般会計歳出

(1) 目的別

(単位:千円)

款	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
議 会 費	1,642,435	1,642,358	1,626,232	1,602,555	1,548,859	1,575,748	1,590,806	1,605,977
総 務 費	40,975,527	44,008,069	60,472,443	52,495,186	50,520,806	64,076,374	57,980,631	59,933,188
民 生 費	183,749,893	192,525,119	190,659,107	199,335,070	211,349,162	240,254,224	245,128,067	251,172,276
衛 生 費	36,223,998	35,914,015	37,518,110	41,256,255	41,039,290	64,116,031	71,730,912	62,840,411
労 働 費	358,208	334,681	250,434	214,254	258,563	173,805	186,735	193,912
農 林 水 産 業 費	1,583,364	1,648,262	1,391,335	1,445,425	1,732,747	1,872,638	1,756,381	2,619,089
商 工 費	15,715,376	15,251,031	16,506,856	22,320,639	172,386,845	37,888,378	42,371,237	39,543,226
土 木 費	66,551,382	74,625,932	64,135,100	64,506,173	64,389,181	64,602,169	68,149,874	75,593,308
消 防 費	16,381,990	16,014,439	17,774,688	17,958,304	16,509,444	17,944,266	16,725,665	16,862,405
教 育 費	39,767,645	90,809,608	94,374,253	91,446,942	89,431,802	93,098,354	96,337,954	102,525,182
公 債 費	48,235,138	50,032,978	50,889,270	52,970,328	54,741,371	54,498,166	53,935,163	54,029,655
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	451,184,956	522,806,492	535,597,828	545,551,131	703,908,070	640,100,153	655,893,425	666,918,629

(2) 性質別

(単位:千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人 件 費	74,271,874	121,408,664	122,886,528	124,511,309	126,151,526	127,726,397	129,618,144	128,435,567
物 件 費	66,601,625	67,761,934	69,698,839	72,538,965	71,114,645	89,229,061	96,839,011	86,654,188
維 持 補 修 費	6,644,899	6,194,995	6,259,855	5,166,897	5,013,567	8,093,879	5,866,047	6,349,675
扶 助 費	117,639,749	122,087,659	125,268,141	131,405,883	136,362,453	166,520,201	164,434,889	170,519,118
補 助 費 等	21,734,894	21,638,301	21,898,935	26,550,694	166,535,586	38,244,935	43,120,958	37,893,922
普 通 建 設 事 業 費	58,604,590	78,303,915	78,700,639	71,179,984	66,750,215	70,399,346	70,224,456	95,184,955
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	153,529	524,728	13,200	2,794	0
公 債 費	48,195,927	49,969,634	50,836,957	52,920,735	54,701,709	54,455,165	53,895,363	53,949,312
積 立 金	1,661,230	1,552,859	5,331,005	3,070,354	4,076,647	13,454,815	13,079,139	7,616,803
投 資 及 び 出 資 金	146,417	125,481	186,526	200,022	130,468	152,969	106,768	95,860
貸 付 金	21,396,957	21,085,324	21,114,188	24,144,063	37,364,940	35,975,857	41,941,448	40,832,069
繰 出 金	34,286,794	32,677,726	33,416,215	33,708,696	35,181,586	35,834,328	36,764,408	39,387,160
合 計	451,184,956	522,806,492	535,597,828	545,551,131	703,908,070	640,100,153	655,893,425	666,918,629
義 務 的 経 費	240,107,550	293,465,957	298,991,626	308,837,927	317,215,688	348,701,763	347,948,396	352,903,997
義 務 的 経 費 比 率	53.3%	56.1%	55.9%	56.6%	45.1%	54.5%	53.1%	52.9%